

平成 28 年度事業計画書

特定非営利活動法人
あぶくま地域づくり推進機構

1 事業実施の方針

今年度、特定非営利活動法人あぶくま地域づくり推進機構は設立 10 年を迎えた。活動を開始した時期は、福島県内で阿武隈地域と称される地域は、高齢化の加速や主産業の衰退などにより、将来を見据えた大きな発想の転換を求められていた。そこで、人材の育成、事業の創出、そして多様な主体が参画する地域づくり活動が必須であるとの意見が出されてもいた。持続可能な地域づくりを推進するためには、環境と農業、地域と国際化・情報化、異文化とコミュニケーション、地域コミュニティなどの視点が大切であり、それらの活動を支える組織が不可欠であったが、残念ながら阿武隈地域には、当時そのような担い手としてふさわしい組織はなかった。当会は、あぶくま地域における事業創出を支援する中間支援組織の役割を担い、「相談業務と支援・サポート業務を通じて、地域づくり諸団体と密接な連携を図ること」「福島県内での中山間地域活性化の先導的モデルを作り上げること」を目標に設立した。

この 10 年の半分以上が、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故後にあたり、直近 5 年間は復興支援を柱にした事業に取り組んできたが、復興・創世の初年度ともなる今年度は、設立当初の原点に立ち帰り、新しい事業の開発、交流の促進、産業の振興、地域力の向上などに関する事業を展開する。

- (1) あぶくま学に係る事業
- (2) 交流の推進に係る事業
- (3) 産業の振興に係る事業
- (4) 災害救援活動および地域安全活動
- (5) 上記に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動

今年度は福島県地域振興課の委託事業として「福島県復興支援設置業務」を受託した。3 名の復興支援員を雇用し、阿武隈地域の復興及び「あぶくまの魅力再発見プロジェクト」の支援に係る業務を行う。

- (1) 阿武隈地域内の地域間交流の促進を図るイベントの企画、実施
- (2) 阿武隈地域の活性化に関する調査等の実施
- (3) 商工会や観光協会等と連携した商店街や地場産業の振興策の検討、実施
- (4) 被災者コミュニティ維持、構築のための地域活動の企画、実施
- (5) ホームページ、SNS、広報誌等による情報発信

また、一般財団法人福島県電源地域振興財団より「ふくしまロゲイニング 2016」

業務を受託した。予め決められたチェックポイントを自由に巡って得点を競うロゲイニングというアウトドアスポーツの手法を地域振興に生かし、自転車で福島県内の見所を走り巡る企画である。コース設定の提案、イベント参加者への事務手続きなどを当会が担う。

そのほか、当会の活動目的に沿い、平成 28 年度過疎・中山間地域連携事業と結び付くさまざまな事業を推し進めていく。具体的な事業展開は以下の通り。

- (1) あぶくま地域における帰還に係る住民への支援事業
- (2) あぶくま地域において被災した地域づくり団体への支援事業
- (3) あぶくま地域における風評被害払拭に向けた支援事業
- (4) イベントを活用した誘客促進
- (5) 農業の再開、継承、農産物販売促進に関する事業
- (6) あぶくま地域の実態と展望についての調査
- (7) 会員増員による新たなネットワーク構築
- (8) あぶくまロマンチック街道構想推進協議会との連携強化
- (9) 独自事業と予算開発による組織基盤の強化に係わる事業

2 事業の実施に関する事項
特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
あぶくま学に係る事業	阿武隈地域活性化フォーラム	11 月	田村市	3 人	阿武隈全域	0
	あぶくま学勉強会	8 月～3 月	田村市(都路)	3 人	全県	300
交流の推進に関する事業	福島県復興支援員設置事業	4 月～3 月	あぶくま地域内	4 人	全県	13,700
	ふくしまロゲイニング 2016	4 月～1 月	県内各地	1 名	全国	1,700

産業の振興に係る事業	常葉町商店街支援事業	4-3 月	田村市	2 人	常葉町	500
中間支援に係る事業	相談業務	通年	郡山市	1 人	20 団体	0

その他の事業

平成 27 年度は、その他の事業は行わない。

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
定めていない					